

●「ばい煙の排出の規制等に関する法律」の施行	1962	昭和37年
●「公害対策基本法」の施行	1965	昭和40年
●「大気汚染防止法」の施行	1967	昭和42年
●「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法（いわゆる旧救済法）」の施行	1968	昭和43年
●「環境庁発足	1969	昭和44年
●「水質汚濁防止法」の施行	1971	昭和46年
●「大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」の施行 <small>（公害に係る無過失責任制度の確立）</small>	1972	昭和47年
●四日市公害訴訟判決（原告被害者側勝訴）	1974	昭和49年
●「公害健康被害補償法」の施行	1986	昭和61年
●中央公害対策審議会から環境庁長官への答申 「公害健康被害補償法第一種地域のあり方等について」	1988	昭和63年
●「公害健康被害補償法」の改正（公害健康被害補償等に関する法律の施行） <small>（第一種指定地域の指定解除）</small>	1992	平成4年
●地球サミット開催	1993	平成5年
●「公害防止事業団法」の改正	1994	平成6年
●「環境基本法」の施行（公害対策基本法の全面改正）	1995	平成7年
●環境基本計画の策定	1997	平成9年
●「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正	1998	平成10年
●「特定非営利活動促進法」の施行	1999	平成11年
●「独立行政法人通則法」の施行	2000	平成12年
●第一次環境基本計画の策定	2001	平成13年
●「循環型社会形成推進基本法」の施行	2002	平成14年
●特殊法人等整理合理化計画（閣議決定）	2003	平成15年
●「自動車NOx法」の改正（自動車NOx・PM法）	2004	平成16年
●「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する法律」の施行	2005	平成17年
●環境省発足	2006	平成18年
●ヨハネスブルグサミット開催	2007	平成19年
●「石綿による健康被害の救済に関する法律」の施行	2008	平成20年
●大手機械メーカーのクボタによる尼崎市の旧神崎工場周辺住民が中皮腫に罹患していることの公表	2010	平成22年
●愛・地球博開催	2011	平成23年
●「石綿による健康被害の救済に関する法律」の改正	2012	平成24年
●第三次環境基本計画の策定	2013	平成25年
●「石綿による健康被害の救済に関する法律」の改正	2014	平成26年
●独立行政法人整理合理化計画（閣議決定）		
●「石綿による健康被害の救済に関する法律」の一部を改正する政令」の施行		
●東日本大震災		
●「石綿による健康被害の救済に関する法律」の一部を改正する法律」の施行		
●リオ+20開催		
●第四次環境基本計画の策定		

公害防止事業団の設立

「公害健康被害補償協会」から「公害健康被害補償予防協会」に組織名変更
 「公害健康被害予防事業」の開始
 「低公害車フェア」実施（平成22年度）
 「大気汚染防止推進月間キャンペーン」実施（平成21年度）
 「公害防止事業団」から「環境事業団」に組織名変更
 地球環境基金創設
 公害健康被害予防基金の造成完了
 「環境NGO総覧」（初版）発行
 「最終処分場維持管理積立金管理業務」の開始

公害健康被害補償協会の設立

「公害健康被害補償協会」から「公害健康被害補償予防協会」に組織名変更
 「公害健康被害予防事業」の開始
 「低公害車フェア」実施（平成22年度）
 「大気汚染防止推進月間キャンペーン」実施（平成21年度）
 「公害防止事業団」から「環境事業団」に組織名変更
 地球環境基金創設
 公害健康被害予防基金の造成完了
 「環境NGO総覧」（初版）発行
 「最終処分場維持管理積立金管理業務」の開始

地球環境基金・特別助成枠

地球環境基金・特別助成枠
 「PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理助成業務」の開始
 地球環境基金・特別助成枠（ヨハネスブルグ・サミット）の設置
 ぜん息・COPD（慢性閉塞性肺疾患）電話相談事業の開始

独立行政法人環境再生保全機構の設立

愛・地球博に関連する場外活動への助成
 「石綿健康被害救済業務」の開始
 「緑地整備事業」の終了
 公害健康被害予防事業に自立支援型公害健康被害予防事業の新設
 地球環境基金・特別助成枠（北海道洞爺湖サミット）の設置
 特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求対象の拡大（未申請死者区分の追加）

指定疾病の追加（著しい呼吸機能障害を伴う石綿肺及び同じまんに胸膜肥厚）

地球環境基金・特別助成枠（リオ+20、東日本大震災）の設置
 特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求期限を10年延長
 地球環境基金創設20周年
 公害健康被害補償予防制度発足40周年
 環境再生保全機構設立10周年



環境再生保全機構のあゆみ



凡例

補	公害健康被害補償業務
予	公害健康被害予防事業
地	地球環境基金事業
石	石綿健康被害救済業務
緑	緑地整備事業
他	その他業務